

貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,431	固定負債	58,589
有形固定資産	134,791	地方債	44,635
事業用資産	73,585	長期未払金	573
土地	36,637	退職手当引当金	9,075
立木竹	1	損失補償等引当金	106
建物	86,116	その他	4,200
建物減価償却累計額	△ 51,047	流動負債	7,146
工作物	3,345	1年内償還予定地方債	4,966
工作物減価償却累計額	△ 1,666	未払金	269
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	640
航空機	—	預り金	1,246
航空機減価償却累計額	—	その他	25
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	65,735
建設仮勘定	200	【純資産の部】	
インフラ資産	60,918	固定資産等形成分	149,375
土地	10,525	余剰分(不足分)	△ 54,621
建物	5,888		
建物減価償却累計額	△ 2,909		
工作物	72,634		
工作物減価償却累計額	△ 29,464		
その他	7,444		
その他減価償却累計額	△ 4,967		
建設仮勘定	1,768		
物品	3,301		
物品減価償却累計額	△ 3,013		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	7		
その他	1		
投資その他の資産	8,632		
投資及び出資金	2,838		
有価証券	324		
出資金	2,514		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,442		
長期貸付金	18		
基金	3,476		
減債基金	123		
その他	3,352		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 142		
流動資産	17,058		
現金預金	10,293		
未収金	854		
短期貸付金	6		
基金	5,938		
財政調整基金	5,938		
減債基金	—		
棚卸資産	9		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 43		
資産合計	160,489	純資産合計	94,754
		負債及び純資産合計	160,489

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	75,546
業務費用	27,523
人件費	9,192
職員給与費	7,634
賞与等引当金繰入額	636
退職手当引当金繰入額	558
その他	365
物件費等	17,049
物件費	12,241
維持補修費	914
減価償却費	3,893
その他	0
その他の業務費用	1,281
支払利息	464
徴収不能引当金繰入額	179
その他	638
移転費用	48,023
補助金等	35,209
社会保障給付	11,133
他会計への繰出金	—
その他	1,682
経常収益	5,580
使用料及び手数料	3,859
その他	1,721
純経常行政コスト	69,966
臨時損失	28
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	28
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	—
純行政コスト	69,968

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	92,231	147,329	△ 55,098
純行政コスト(△)	△ 69,968		△ 69,968
財源	72,646		72,646
税収等	53,768		53,768
国県等補助金	18,879		18,879
本年度差額	2,678		2,678
固定資産等の変動(内部変動)		2,201	△ 2,201
有形固定資産等の増加		5,499	△ 5,499
有形固定資産等の減少		△ 3,939	3,939
貸付金・基金等の増加		3,533	△ 3,533
貸付金・基金等の減少		△ 2,893	2,893
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 155	△ 155	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,523	2,046	477
本年度末純資産残高	94,754	149,375	△ 54,621

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,782
業務費用支出	23,759
人件費支出	9,579
物件費等支出	13,181
支払利息支出	464
その他の支出	535
移転費用支出	48,023
補助金等支出	35,209
社会保障給付支出	11,133
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,682
業務収入	78,000
税込等収入	54,238
国県等補助金収入	18,198
使用料及び手数料収入	3,848
その他の収入	1,716
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,268
公共施設等整備費支出	5,564
基金積立金支出	2,481
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	211
その他の支出	—
投資活動収入	2,039
国県等補助金収入	680
基金取崩収入	1,117
貸付金元金回収収入	215
資産売却収入	26
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,209
地方債償還支出	5,204
その他の支出	5
財務活動収入	5,675
地方債発行収入	5,675
その他の収入	—
財務活動収支	467
本年度資金収支額	456
前年度末資金残高	8,590
本年度末資金残高	9,047
前年度末歳計外現金残高	1,224
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	1,246
本年度末現金預金残高	10,293

前年度末歳計外現金残高	1,224
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	1,246
本年度末現金預金残高	10,293

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,187	3,281	169	126,298	52,714	1,851	73,585
土地	36,608	112	84	36,637	-	-	36,637
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	83,107	3,018	10	86,116	51,047	1,771	35,068
工作物	3,330	15	-	3,345	1,666	79	1,679
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139	135	75	200	-	-	200
インフラ資産	96,114	2,347	202	98,259	37,340	1,894	60,918
土地	10,322	245	41	10,525	-	-	10,525
建物	5,865	22	-	5,888	2,909	123	2,978
工作物	71,205	1,483	54	72,634	29,464	1,517	43,170
その他	7,335	211	103	7,444	4,967	253	2,477
建設仮勘定	1,386	386	4	1,768	-	-	1,768
物品	3,283	79	61	3,301	3,013	140	288
合計	222,583	5,708	433	227,858	93,067	3,885	134,791

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,702	36,035	3,488	5,179	444	857	13,879	73,585
土地	8,943	18,144	1,807	1,655	236	219	5,633	36,637
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	3,181	17,847	1,667	3,524	208	634	8,007	35,068
工作物	1,523	38	11	0	0	4	103	1,679
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	7	3	-	-	-	135	200
インフラ資産	59,957	539	0	224	0	196	3	60,918
土地	9,739	537	-	224	0	23	3	10,525
建物	2,978	-	-	-	-	-	-	2,978
工作物	42,995	2	0	0	0	173	-	43,170
その他	2,477	-	-	-	-	-	-	2,477
建設仮勘定	1,768	-	-	-	-	-	-	1,768
物品	16	42	27	0	0	153	50	288
合計	73,675	36,616	3,515	5,403	445	1,205	13,931	134,791

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東京電力(株)	14	0	0	0	0	0	0
キッコーマン(株)	54	0	0	0	0	0	
東武鉄道(株)	2	0	0	0	0	0	
合計	-	-	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
北千葉広域水道企業団	2,411	135,452	51,686	83,767	77,282	3.12%	2,614	-	2,411
野田業務サービス(株)	7	91	62	29	10	70.00%	19	-	7
野田市開発協会	36	1,375	1,128	247	70	51.43%	125	-	36
野田市土地開発公社	5	1,236	420	816	5	100.00%	816	-	5
㈱野田自然共生ファーム	310	358	57	301	※ 311	99.68%	301	-	310
合計	2,768	-	-	-	-	-	3,875	0	2,768

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※㈱野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	4,887	1,074	3,813	50	10.00%	381	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,243	816	427	360	0.00%	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,221	306	2,915	800	0.13%	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	177	26	151	60	0.00%	0	-	0	0
紫興業(株)	1	6,971	4,376	2,595	96	1.04%	13	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.04%	28	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	204,467	197,454	7,012	4,029	0.12%	8	-	5	5
千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	125	0.00%	9	-	0	0
千葉県消防協会	1	173	2	171	109	0.92%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	990	326	665	574	0.35%	2	-	2	2
(財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,354	94	2,259	2,135	0.14%	3	-	3	3
(財)千葉県暴力団追放県民会議	5	674	1	673	627	0.80%	6	-	5	5
(財)千葉ヘルス財団	3	574	1	573	567	0.53%	3	-	3	3
(財)千葉県下水道公社	4	4,374	2,957	1,416	367	1.09%	15	-	4	4
(財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.71%	2	-	2	2
(財)千葉県建設技術センター	3	1,339	363	977	416	0.72%	7	-	3	3
(財)千葉県スポーツ振興基金	7	2,283	188	2,096	23	30.43%	632	-	7	7
地方公共団体金融機構	8	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.05%	134	-	8	8
合計	69	-	-	-	-	-	1,251	0	69	69

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	5,938	-	-	-	5,938	5,938
一般会計	3,869	-	-	-	3,869	3,869
国民健康保険特別会計	2,068	-	-	-	2,068	2,068
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,636	-	716	-	3,352	3,352
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
中央小学校児童奨学基金	0	-	-	-	0	0
清水保育所備品基金	0	-	-	-	0	0
愛のともしび基金	16	-	-	-	16	16
社会福祉施設整備基金	59	-	-	-	59	59
老人福祉基金	32	-	-	-	32	32
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	303	-	-	-	303	303
防災研究基金	1	-	-	-	1	1
鉄道建設基金	463	-	-	-	463	463
東日本大震災復興基金	0	-	-	-	0	0
社会教育施設整備基金	12	-	-	-	12	12
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	61	-	-	-	61	61
廃棄物減量基金	378	-	-	-	378	378
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
はやま工業団地公共施設維持管理基金	19	-	-	-	19	19
学校施設整備等基金	15	-	-	-	15	15
土地開発基金(現金)	386	-	-	-	386	386
土地開発基金(土地)	0	-	716	-	716	716
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	-	-	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	12	-	-	-	12	12
介護保険給付費準備基金	487	-	-	-	487	487
合計	8,697	-	716	-	9,413	9,413

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英事業貸付金	17	0	4	0	20
住宅新築資金等貸付金	2	0	2	0	4
合計	18	0	6	0	24

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	915	51	5.6%
【分担金及び負担金】	13	1	7.3%
【使用料及び手数料】	4	0	11.3%
【財産収入】	0	0	0.0%
【貸付金元利収入】	184	0	0.0%
【諸収入】	15	0	0.9%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	-	-	-
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	1,252	75	6.0%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	6	1	13.1%
介護保険特別会計 【保険料】	45	11	25.0%
後期高齢者医療特別会計 【後期高齢者医療保険 料】	8	2	20.7%
水道事業会計 【水道料金等】	-	-	-
合計	2,442	142	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	229	13	5.6%
【分担金及び負担金】	7	1	7.3%
【使用料及び手数料】	3	0	11.3%
【財産収入】	0	0	0.0%
【貸付金元利収入】	3	0	0.0%
【諸収入】	36	0	0.9%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	1	0	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	266	16	6.0%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	4	0	13.1%
介護保険特別会計 【保険料】	30	8	25.0%
後期高齢者医療特別会計 【後期高齢者医療保険 料】	7	2	20.7%
水道事業会計 【水道料金等】	266	3	-
合計	854	43	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,372	218	1,450	-	874	48	-	-	-
公営住宅建設	122	17	98	24	-	-	-	-	-
災害復旧	1	1	1	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,056	385	1,402	-	4,261	393	-	-	-
一般単独事業	12,876	1,980	197	1,331	9,471	1,877	-	-	-
その他	3,351	330	872	1,999	10	-	-	-	470
【特別分】									
臨時財政対策債	21,904	1,507	19,689	2,215	-	-	-	-	-
減税補てん債	682	172	682	-	-	-	-	-	-
【公営企業債】									
水道事業債	2,238	356	1,803	435	-	-	-	-	-
合計	49,602	4,966	26,193	6,005	14,616	2,318	-	-	470

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

(2) 負債項目の明細

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方財残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
49,602	43,208	3,183	889	436	333	227	1,325	0.78

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方財残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
49,602	4,966	5,014	5,191	4,997	4,660	16,070	6,488	1,946	269

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(全体)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	639	620	619		640
退職手当引当金	9,463	551	940		9,075
徴収不能引当金	263	176	248	7	184
損失補償引当金	128			22	106
合計	10,493	1,348	1,807	29	10,005

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉施設建設助成金	対象団体	62	老人福祉費
	連続立体交差事業負担金	千葉県	413	街路費
	その他		384	
	計		859	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,179	老人福祉費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	356	その他
	保育所運営助成費	対象団体	148	保育所費
	一般被保険者診療報酬保険者負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	10,936	保険給付費
	保険財政共同安定化事業拠出金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,820	共同事業拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	2,445	後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費支払費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,566	保険給付費
	居宅介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,586	社会福祉費

その他の補助金	施設介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,702	社会福祉費
	地域密着型介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	876	社会福祉費
	居宅介護サービス計画給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	477	社会福祉費
	後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,259	保険料納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金(後期高齢者医療保険基盤安定拠出金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	249	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金
	その他		3,753	
	計		34,350	
合計			35,209	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,492
		地方譲与税		391
		税関連交付金		3,132
		地方特例交付金		117
		地方交付税		4,563
		交通安全対策特別交付金		18
		分担金及び負担金		607
		寄附金		31
		小計		31,351
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	616
			都道府県支出金	64
			計	680
		経常的補助金	国庫支出金	7,064
			都道府県支出金	2,864
			計	9,928
小計		10,609		
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	税収等	諸収入		1
		小計		1

国民健康保険特別会計	税込等	国民健康保険税		4,264
		療養給付費交付金		279
		共同事業交付金		4,196
		前期高齢者交付金		6,696
		小計		15,435
国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,660	
		都道府県支出金	1,125	
		計	4,786	
介護保険特別会計	税込等	保険料		2,753
		分担金及び負担金		11
		支払基金交付金		2,730
		小計		5,495
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,000
都道府県支出金			1,484	
計			3,484	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		1,304
		小計		1,304
水道事業	税込等	長期前受金戻入		181
		小計		181
合計	税込等			53,768
	国県等補助金			18,879
	合計			72,646

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	69,968	18,198	2,144	44,226	5,400
有形固定資産等の増加	5,499	680	3,531	1,288	-
貸付金・基金等の増加	3,533	-	-	3,533	-
その他	-	-	-	-	-
合計	79,000	18,879	5,675	49,046	5,400

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,047
合計	9,047

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第4条第2項各号に掲げる方法により算出しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体における一部の資産においては取替法によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きま

す。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	106 百万円	956 百万円	1,062 百万円
千葉県信用保証協会	—	—	158 百万円	158 百万円
野田市土地開発公社	—	—	420 百万円	420 百万円
計	—	106 百万円	1,534 百万円	1,640 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

松戸地裁 平成29年（ワ）第917号

損害賠償請求事件 金200万円及び利子

3 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

※下水道事業特別会計は地方公営企業会計（法適用）移行期間であることから、平成32年度以降に対象範囲となります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 下水道事業特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計が地方公営企業会計（法適用）移行期間であることから、相殺消去せずに計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産 76 百万円（281 百万円）

土地 76 百万円（281 百万円）

売却可能価格は、固定資産評価額としています（平成 29 年 1 月 1 日時点）

上記の（281 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。